

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第64期 期末報告書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

株主の皆様へ



平成25年6月
取締役社長 宮地 茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化やアジア新興国等の経済成長鈍化に加え、円高の影響も受けて輸出は減少し、設備投資抑制の動きが強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済は、米国景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州では債務問題による景気低迷が続き、中国等の新興国経済も市況が悪化いたしました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、国内外とも厳しい状況が続きました。

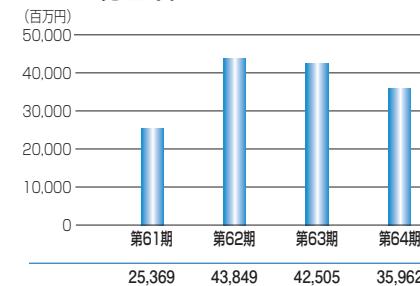
このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、国際競争力を強化

させるための諸施策を推進いたしました。

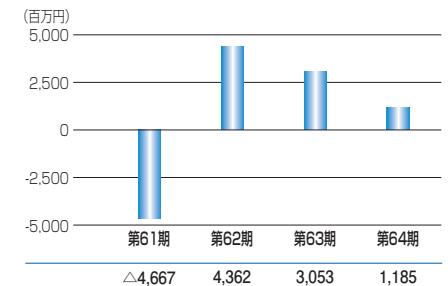
販売面につきましては、国内外で「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、**IKO**ブランドの市場浸透と販売拡大に注力いたしました。また、海外市場に対して迅速かつ確実なシェア拡大を図るために、海外営業部門を再編するとともに、人員の増強による営業展開力を強化いたしました。さらに、今後も需要拡大が見込まれる中国において、販売子会社である艾克欧東晟商貿（上海）有限公司では青島と瀋陽に新たな拠点の開設準備を進め、中国市場における営業基盤の拡充に取り組みました。なお、青島事務所は本年3月1日に、瀋陽事務所は本年4月1日に活動を開始しております。

製品開発面につきましては、当社の独自技術により環境負荷の低減とユーザーの給油管理工数の削減を両立させた製品「メンテナンスフリーシリーズ」において、ロータイプをはじめとする直動案内機器の品揃えを強化しましたほか、軽量・コンパクト

● 売上高



● 営業利益



IKO（アイケイオー）は、日本トムソンのブランドです。

常に当社グループの製品が、革新的で（Innovation）、高度な技術に立脚し（Know-how）、そして創造性に富む（Originality）ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ.....	2
連結財務諸表.....	5
トピックス.....	7
新製品情報.....	9
使用実例のご紹介.....	11
株式の概要.....	12
会社の概要.....	13
株主メモ.....	14

(注) この期末報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ト化を実現した精密位置決めテーブルの製品バリエーションを拡充し、幅広い産業分野の需要開拓を推進いたしました。

生産面につきましては、グローバル戦略の重要な生産拠点としてIKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.の生産能力を増強し、海外生産体制の強化を図りました。また、材料や部品等の海外からの調達を積極的に推進するなど、調達の最適化やコスト競争力の強化に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、世界経済の減速を背景として総じて需要が低迷したことなどから、売上高は減少いたしました。海外市場においては、北米地域は、前期に引き続き好調を維持し、前期並みの売上高となりました。欧州地域は、域内の経済情勢悪化に加え円高の影響もあり、売上高は大幅に減少いたしました。アジア地域では、中国の販売子会社が景気減速の影響を受けましたほか、その他のアジア地域においても、経済成長の鈍化等により、厳しい状況にありました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,962百万円（前期比15.4%減）となりました。収益面につきましては、引き続き原価低減や経費抑制に努めましたが、営業利益は1,185百万円（前期比61.2%減）、経常利益は1,465百万円（前期比48.7%減）となりました。また、減損損失等の特別損失を1,245百万円計上したことにより、当期純損失が124百万円（前期は当期純利益2,827百万円）となりました。

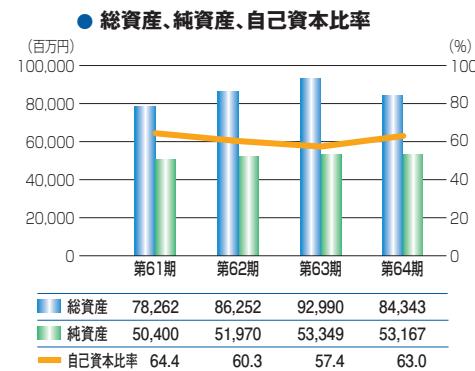
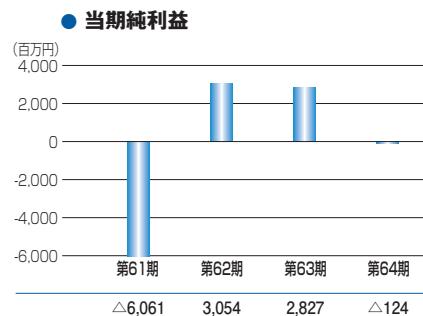
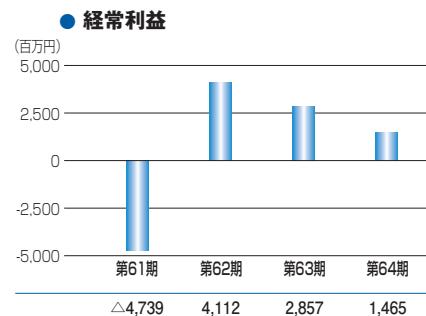
今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、海外においては、欧州経済は依然として予断を許さず、景気回復には時間がかかると思われるものの、米国経済は引き続き堅調に推移するものと思われます。アジア新興国等においては概ね景気は持ち直し、緩やかながら拡大するものとみられます。日本経済は、政府の金融政策や経済対策等の効果が徐々に実体経済に波及し、円高の修正と海外経

済の回復により輸出環境が改善されるなど、景気回復に向けた動きが進んでいくものと期待されます。

このような情勢を踏まえまして、当社グループといたしましては、針状ころ軸受および直動案内機器等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、環境変化に柔軟に対応しつつ、国際競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

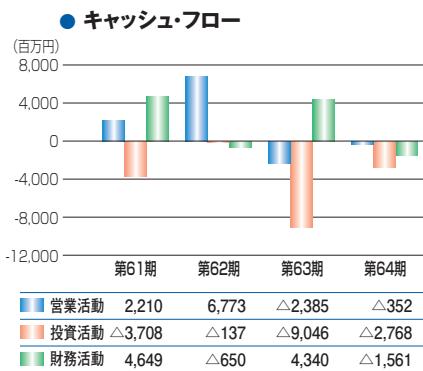
販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、**IKO**ブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、潜在需要の大きな中国では、現地法人の艾克欧東晟商貿（上海）有限公司による現地代理店の技術支援を強化し、積極的に中国市場の需要開拓を進めてまいります。その他のアジア地



域においても、新たな拠点の設置による販売網の充実を検討し、米州や欧州においては有望地域の販売網の強化等により、グローバル市場で販売拡大を加速させるための諸施策を推し進めてまいります。

製品開発面につきましては、引き続きユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地の需要動向やニーズを見極め、ユーザーが求める価値観を共有し、当社の持つ高い技術力を駆使してユーザーの視点に立った製品開発に取り組んでまいります。

生産面につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、現地法人のIKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.において生産品目の拡充をさらに推進するなど、安定した品質とコスト競争力を両立させ、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしたきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。



このように、グループ丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいり所存でございます。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

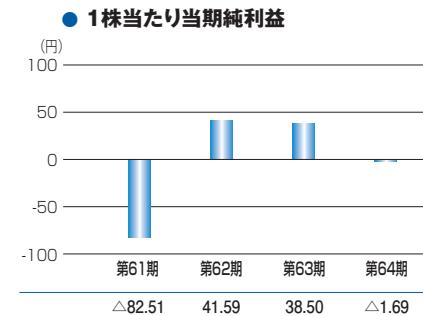
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,740百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは352百万円となりました。これは主に、減価償却費3,048百万円、減損損失1,161百万円、たな卸資産の減少額1,823百万円等による収入項目と、仕入債務の減少額5,054百万円、法人税等の支払額1,404百万円等の支出項目との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出されたキャッシュ・



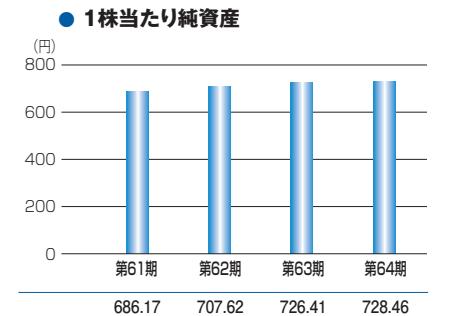
フローは2,768百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,561百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,834百万円、長期借入金の返済による支出2,981百万円、社債の発行による収入5,000百万円、社債の償還による支出4,000百万円等によるものであります。

なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、内部留保等も考慮し総合的に勘案しました結果、1株につき4円といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期 (平成25年3月31日現在)		前期 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産	56,151	63,301		
現金及び預金	10,095	14,744		
受取手形及び売掛金	8,696	9,463		
たな卸資産	34,277	35,519		
その他	3,083	3,574		
固定資産	28,191	29,688		
有形固定資産	18,829	20,643		
建物及び構築物	5,401	5,248		
機械装置及び運搬具	9,451	10,453		
その他	3,976	4,940		
無形固定資産	396	302		
投資その他の資産	8,965	8,743		
投資有価証券	6,106	5,890		
その他	2,858	2,852		
資産合計	84,343	92,990		

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)		前期 (24年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債	10,815	22,047		
支払手形及び買掛金	4,487	9,390		
一年以内償還予定社債	—	4,000		
一年以内返済予定長期借入金	3,556	2,915		
その他	2,771	5,741		
固定負債	20,360	17,593		
社債	5,000	—		
新株予約権付社債	5,000	5,000		
長期借入金	9,179	10,969		
退職給付引当金	1,096	1,351		
その他	84	273		
負債合計	31,176	39,640		
純資産の部				
株主資本	53,911	55,212		
資本金	9,532	9,532		
資本剰余金	12,886	12,886		
利益剰余金	31,870	32,840		
自己株式	△378	△46		
その他の包括利益累計額	△744	△1,862		
その他有価証券評価差額金	1,173	964		
繰延ヘッジ損益	0	△2		
為替換算調整勘定	△1,918	△2,824		
純資産合計	53,167	53,349		
負債・純資産合計	84,343	92,990		

連結損益計算書

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
売上高	35,962	42,505		
売上原価	26,255	30,606		
売上総利益	9,707	11,899		
販売費及び一般管理費	8,521	8,846		
営業利益	1,185	3,053		
営業外収益	612	344		
営業外費用	332	540		
経常利益	1,465	2,857		
特別利益	—	78		
特別損失	1,245	—		
税金等調整前当期純利益	219	2,936		
法人税、住民税及び事業税	239	1,396		
法人税等調整額	104	△1,287		
少数株主損益調整前当期純利益または 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△124	2,827		
当期純利益または当期純損失(△)	△124	2,827		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352	△2,385		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	△9,046		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	4,340		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△38		
現金及び現金同等物の減少額	△4,740	△7,130		
現金及び現金同等物の期首残高	14,707	21,837		
現金及び現金同等物の期末残高	9,967	14,707		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,532	12,886	32,840	△46	55,212	964	△2	△2,824	△1,862	53,349
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△844	—	△844	—	—	—	—	△844
当期純損失(△)	—	—	△124	—	△124	—	—	—	—	△124
自己株式の取得	—	—	—	△335	△335	—	—	—	—	△335
自己株式の処分	—	—	△1	4	3	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	209	3	906	1,118	1,118
当期変動額合計	—	—	△970	△331	△1,301	209	3	906	1,118	△182
当期末残高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911	1,173	0	△1,918	△744	53,167

(単位：百万円)

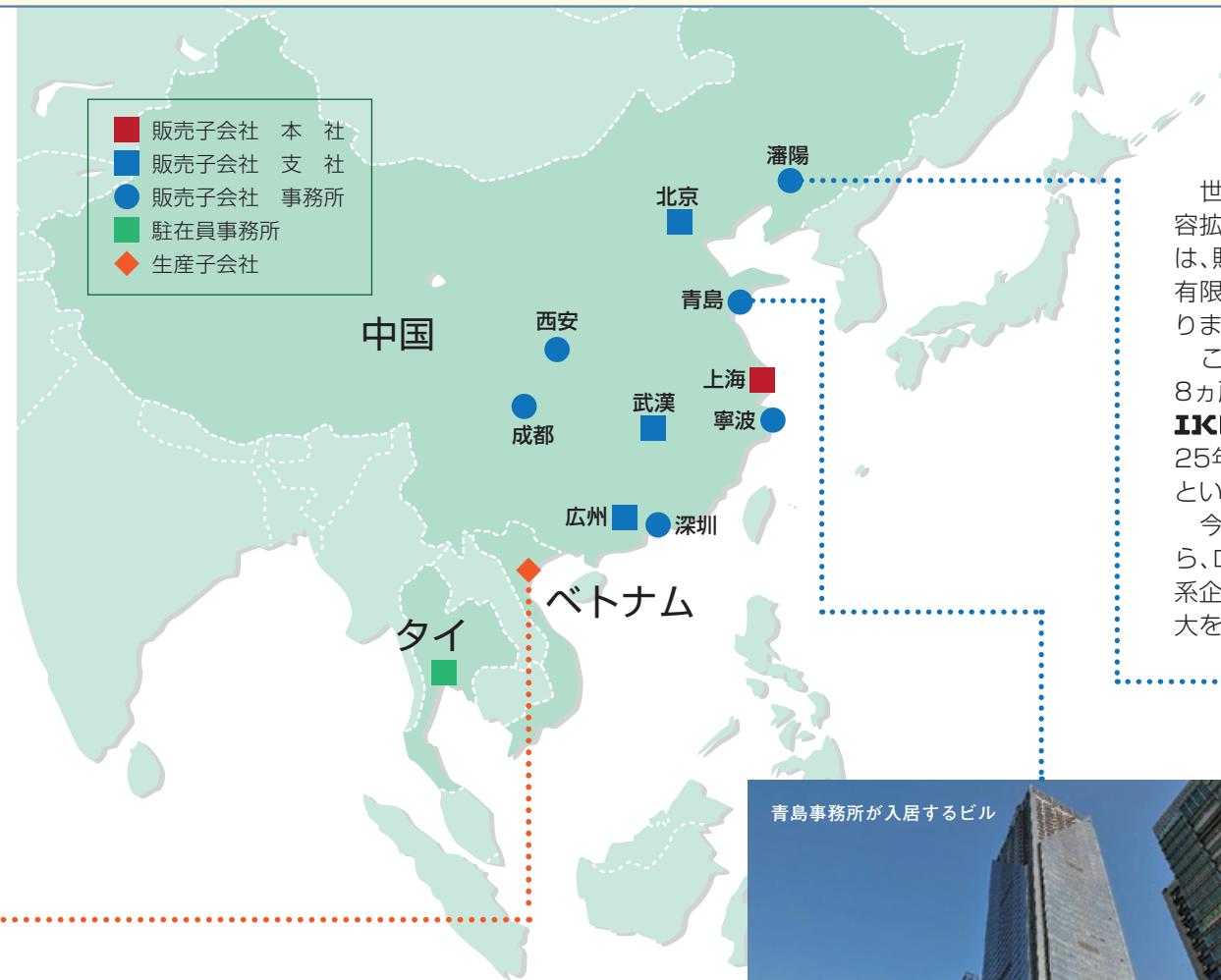
IKO グループ アジアにおける事業展開のご紹介

当社グループは、事業の拡大と収益の増強を図るために、平成18年3月に初めての海外生産子会社となる「IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.」を設立いたしました。現在、同社では主力製品である小形直動案内機器の一貫生産を行っており、欧州や中国、米国等にも直接出荷をしております。

「IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.」は、今後も当社グループのグローバル展開における重要生産拠点として、生産品目の拡充に力を注ぎ、安定した品質とコスト競争力を両立させることで、当社グループの国際競争力を強化し、世界各国に製品を供給できる生産体制の構築を推進してまいります。



IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.



世界有数の生産・消費国である中国は、当社グループの業容拡大にも重要な需要国となっております。当社グループでは、販売子会社である中国現地法人「艾克欧東晟商貿(上海)有限公司」を中心に、中国市場における販売拡大を図っております。

これまでに、上海の本社をはじめ、北京、広州、武漢等の8カ所に販売拠点を設けておりましたが、中国市場におけるIKOブランドの浸透と販売拡大を加速させるため、平成25年3月に青島、4月に瀋陽へ事務所を新設し、10拠点体制といたしました。

今後も引き続き、現地代理店網と密接に連携を図りながら、ローカル企業への販売を強化するとともに、日系や欧米系企業等の需要開拓にも注力するなど、中国市場での販売拡大を推進してまいります。

CHINA



青島事務所が入居するビル



瀋陽事務所が入居するビル

VIETNAM

技術と情熱を、すべての製品に。

IKO
Innovation, Know-how & Originality

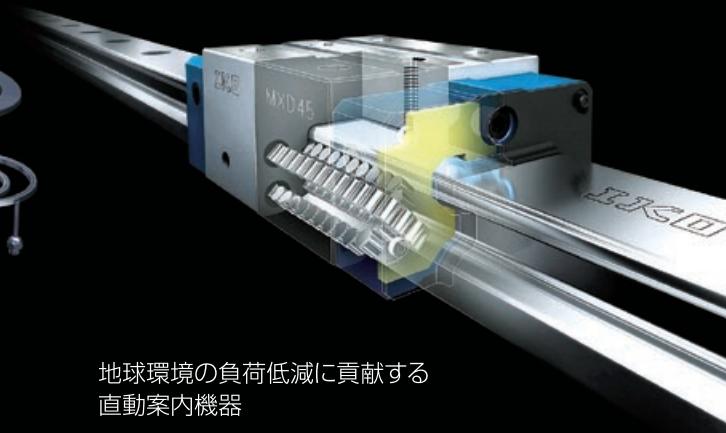
Creating new values from the customer's perspective
お客様の視点で考え、新たな価値を創造します。

世界の軸を支える

日本トムソンは、国内で初めてニードルベアリングを自社技術により開発し、その高い技術力を礎として直動案内機器（直動シリーズとメカトロシリーズ）の分野へと進出しました。現在では、世界に先駆けて開発したCループ・メンテナンスフリーシリーズなど、創造力を活かした豊富な製品群で多様化するニーズに応え、テクノロジーの発展を支えています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷低減に貢献する
直動案内機器



精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

新製品情報

平成25年度新製品として、「MLV」、「CRBF9025A、11528A」を新たに追加しました。

【MLV】は、高いコストパフォーマンスと長期メンテナンスフリーを実現した小形サイズの直動案内機器です。新たな鋼球循環構造を採用することにより、基本性能を損なうことなく、価格の低減を実現しました。半導体・液晶関連製造装置や電子部品組立装置など機械装置のコンパクト化に貢献します。

製品特長 ● シンプル構造ならではの極小サイズを実現 ● 高いコストパフォーマンス
● 潤滑部品「Cループ」内蔵で長期メンテナンスフリーを実現

【CRBF】は、あらゆる方向の複雑な荷重を同時に受けることができる、コンパクトで高剛性・高精度なクロスローラベアリングです。内径90mm、115mmを新製品としてラインナップしました。工作機械や建設機械、産業用ロボットなど、高い剛性や高速回転が要求される案内機構のコンパクト化、省スペース化に貢献します。

製品特長 ● 高剛性、高負荷容量を実現 ● 内外輪一体構造で、高精度な案内を実現
● セパレータ内蔵で、円滑な回転性能を実現



MLV



CRBF9025A
CRBF11528A

使用実例のご紹介

直動案内機器 - CルーブリニアウェイH

CルーブリニアウェイHは、鋼球を2条列に配置し、軌道と4点で接触する構造のため、方向や大きさが変動する荷重や複合荷重が作用する用途でも安定した高い精度と剛性が得られる直動案内機器です。また、大きな定格荷重と剛性を有しており、さらには、当社独自の潤滑部品「Cループ」を内蔵しているため、潤滑管理の工数を大幅に削減し、長期メンテナンスフリーも実現しています。

この使用実例は、「全電動射出成形機」です。射出成形機とは、プラスチック材料を溶かしてから金型に流し込み、固めて製品を作り出す機械です。身の周りにある、タブレット端末やスマートフォンのプラスチック部品、コンパクトディスクなど、さまざまな部品や製品が射出成形機で作られています。

この「全電動射出成形機」は、装置全体の省エネルギー化を狙って開発されました。当社は、お客様の省エネルギー化のご要望にお応えするため、可動盤の案内部分に、従来の機種で使用されていた「すべり案内方式」よりも摩擦抵抗が少なく、大幅な省エネルギー化を実現する「転がり案内方式」であるCルーブリニアウェイHをご提案し、採用いただきました。また、「Cループ」の性能により、今まで金型へのグリース付着を防ぐために行っていた清掃作業も不要となり、メンテナンス作業の大幅な削減にも貢献することができました。

このように、ユーザーニーズにあわせてご提案をすることで、多くの産業用機械等に、当社グループの製品が採用されています。

全電動射出成形機



住友重機械工業株式会社 様
全電動射出成形機 (SE-EV)
第33回 優秀省エネルギー機器
経済産業大臣賞受賞

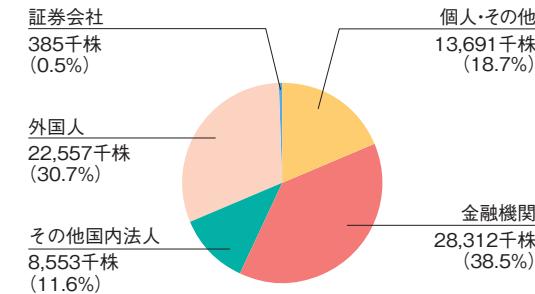
CルーブリニアウェイH

株式の概要 (平成25年3月31日現在)

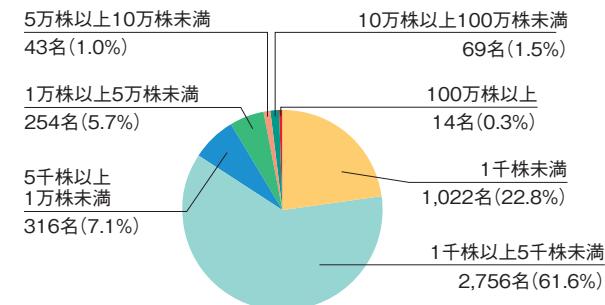
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,440,106株 (自己株式59,769株を除く)
株主数	4,474名 (前期末に比べ12名増)

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況

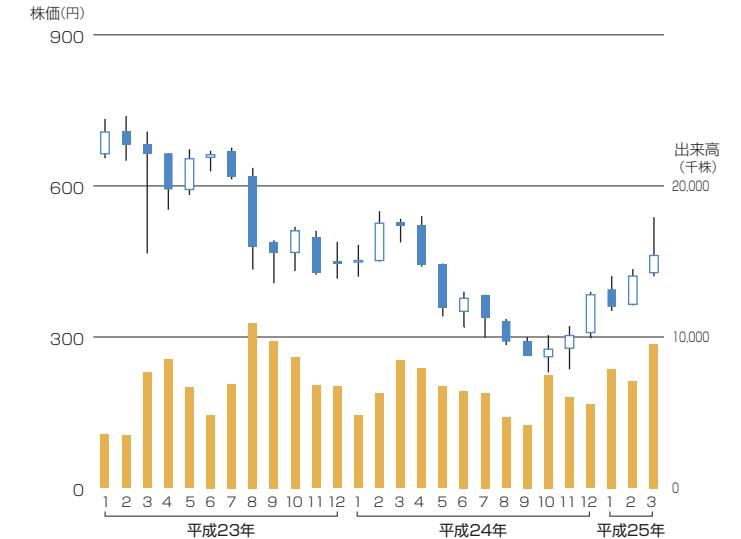


大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,706	9.13
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トムソン取引先持株会	3,598	4.89
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリ ノーザントラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ	2,599	3.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,225	3.02
ジェービー モルガン チェース バンク 385093	2,186	2.97
株式会社不二越	2,008	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,616	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77

(注) 持株比率は自己株式 (59,769株) を控除して算出しております。

株価と出来高の推移



会社の概要 (平成25年6月27日現在)

会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03(3448)5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,275名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	宮地茂樹
専務取締役	近藤俊夫
常務取締役	田中一彦
常務取締役	服部信一
常務取締役	秋本利隆
常務取締役	田中清春
取締役	木村利直
取締役	三浦利夫
取締役	下村康司
取締役	米田道生
※取締役	武井洋一

(注) ※印は社外取締役です。

常勤監査役	鈴木一夫
※監査役	石部憲治
※監査役	齊藤聡
※監査役	那須健人

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

主な事業所

●支社

東部支社	港区高輪二丁目19番19号
中部支社	名古屋市中川区西日置二丁目3番5号
西部支社	大阪市西区新町三丁目11番3号
東北支社	仙台市太白区泉崎二丁目22番22号
北関東支社	熊谷市中央一丁目143番地
南関東支社	厚木市旭町一丁目8番6号
浜松支社	浜松市南区飯田町335番地
豊田支社	知立市新池三丁目62番地
広島支社	広島市西区三篠町二丁目4番22号
九州支社	福岡市博多区博多駅南四丁目19番1号

●営業所

長岡営業所	長岡市金房三丁目6番22号
宇都宮営業所	宇都宮市宿郷二丁目2番9号
日立営業所	ひたちなか市はしかべ二丁目1番1号
西東京営業所	日野市日野本町四丁目1番地32号
松本営業所	松本市野溝東一丁目15番8号
金沢営業所	金沢市古府一丁目187番地
滋賀営業所	草津市大路二丁目13番27号
明石営業所	明石市野々上三丁目6番4号
熊本営業所	熊本市中央区保田窪一丁目4番3号

●工場

岐阜製作所	美濃市極楽寺916番地
-------	-------------

●連結子会社

日本ディック株式会社(愛知県 名古屋市)
IKO INTERNATIONAL,INC.(米国 ニュージャージー)
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.(オランダ ロッテルダム)
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司(中国 上海)
IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム ハイフォン)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

IKO
Innovation, Know-how & Originality

